



みどり防災ずきんちゃん

# 気候変動ニュースレター

## 1. 第2回気候変動勉強会開催

会員会社向けの第2回気候変動勉強会を2022年2月4日に開催し、金融庁の池田賢志チーフ・サステナブルファイナンス・オフィサーに「気候変動には損害保険会社としてどのような姿勢で臨むべきか」についてご講演いただきました（当日の様子は[こちら](#)）。

池田氏からは、損保業界は、自然災害対応力強化に継続的に取り組みつつ、お客さまと一緒に気候変動対応を推進していくことでサステナブルな社会の実現に貢献していくべきとの示唆がありました。経営matterとしての気候変動対応の取組み、自然災害リスクの高まりへの対応強化、業界としてのCO<sub>2</sub>排出量削減、イノベーションの下支えなど、金融庁が損害保険業界に期待していることを大きな文脈の中であらためて認識するよい機会となりました。

## 2. 気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）提言に基づく開示の重要性について

ESGへの関心の高まりに伴い、企業の将来の業績を左右する非財務情報の開示を重視する風潮が強まっています。中でも機関投資家が最も高い関心を寄せるのが気候変動であり、参照されているのがTCFD提言です。投資判断時のみならず、投資先企業へのエンゲージメント（対話）活動や議決権行使の際にも非財務情報が重視されます。気候変動に関する株主提案なども増えている中、企業が株主から継続して評価されるためには、TCFD開示を中心とした非財務情報の開示が不可欠です。

企業にとって、TCFD開示における「戦略」への対応、中でもシナリオ分析が難しいとされています。シナリオ分析は、「影響がある自社製品・サービスの特定」→「分析の前提となるシナリオの選定」→「実際の影響分析」→「影響への対応策検討」の4ステップで進めることになっています。法制度や政策の変化、技術の進化、市場の拡大等により、これらの内容は次第に変化していくため、分析ステップのサイクルを繰り返して開示や体制を充実させていく必要があります。

損保業界としても、自社、保険引受先、投資先企業のTCFD開示について積極的に進め支援していくことが重要です。この領域の実務のポイントや課題については、第3回気候変動勉強会で取り上げる予定です。あらためてご案内します。

## 3. 今月のひとくちメモ ～P C A F : Partnership for Carbon Accounting Financials～

2015年に欧州で設立された、温室効果ガス排出量の算定方法を開発する金融機関のパートナーシップで、これまでに約50か国から200以上の金融機関が参加しています。投融資先の業種・地域ごとの特徴を反映した算定方法を開発しており、保険引受先の算出にも応用していく見込みです。損害保険業界からもSOMPOホールディングス社、MS&ADインシュアランスホールディングス社、東京海上日動社が加盟しており、保険契約ごとの排出量の算出により保険引受管理の高度化につなげていく予定です。

この取組みを通じて得られたノウハウを使って、非上場企業や中小企業なども含めた保険引受先とのエンゲージメント（対話）にも活用していくことが期待されています。

[本ニュースレター第5号で取り上げたNZIAに関するお知らせ]

前号公開（1/18）の後、東京海上HDがNZIA（ネットゼロ保険アライアンス）に加盟した旨発表しました。（2022年1月19日 同社ニュースリリースによる）

#### 4. 個社取組み事例 ～東京海上日動火災保険～

当社では気候変動への対応を最重要課題と位置づけ、社員全員参加型でSX（サステナビリティ・トランスフォーメーション）を推進し、2050年ネットゼロ社会の実現に向けて、洋上風力発電、太陽光発電事業に係る保険商品・サービスを開発・提供することや、自社の事業活動における再生可能エネルギーの導入に取り組んでいます。

また、「Green Gift」プロジェクトを推進し、お客様にWeb約款等をご選択いただくことで紙資源を削減するとともに、その削減額の一部を活用し、「地球の未来にかかる保険」として、1999年からNGO等と連携し「マングローブ植林プロジェクト」を推進しています。

2020年度までの22年間で、東南アジアを中心に累計11,618haの植林を実現し、2009年度以降2020年度まで12年連続で「カーボン・ニュートラル」を達成しています。

その他、社員等を講師とする環境・防災啓発活動として「みどりの授業」「ぼうさい授業」を展開し、2005年から2020年度末までに全国で約870の小学校等で、約5.7万人の皆さんに受講頂いており、今後も継続して取り組んでいきます。



マングローブ植林の様子

##### <東京海上グループの目標>

	2030 年度目標	2050 年度目標
温室効果ガス排出量 (スコープ1・2・3)	60%削減 (2015 年度対比)	実質ゼロを目指す (含む投融資先)
再生可能エネルギー導入率	主要拠点 100%	同左
事業活動におけるカーボン・ニュートラル (マングローブ植林プロジェクトを通じた CO <sub>2</sub> 吸収・固定など控除後)	達成	達成

\*スコープ1～3については、本ニュースレターの第1号参照。

以上